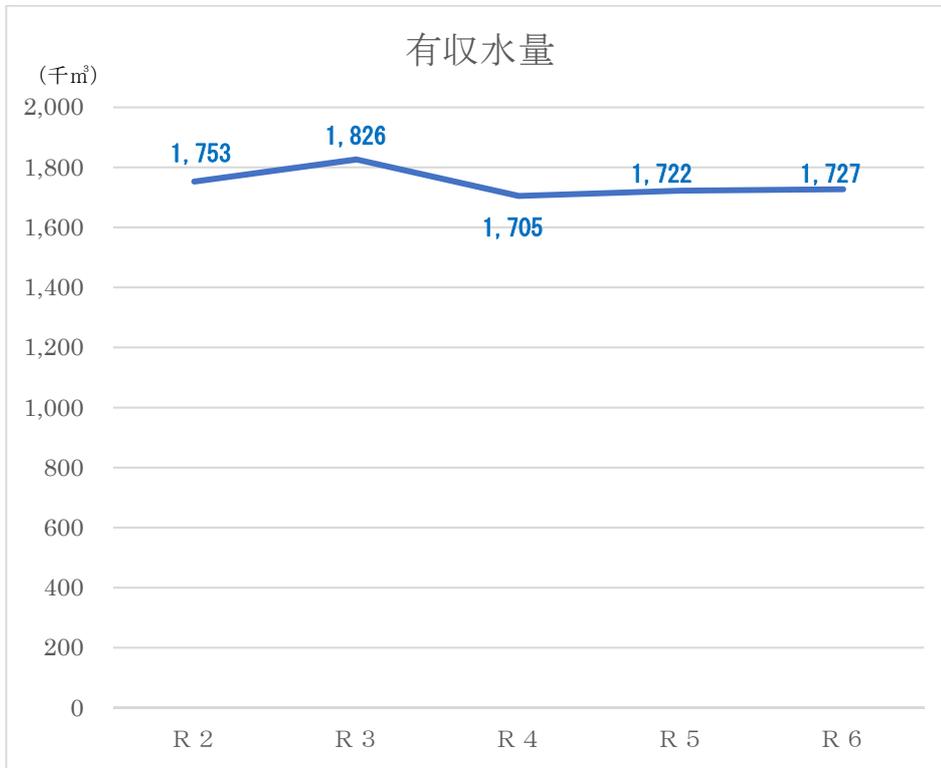


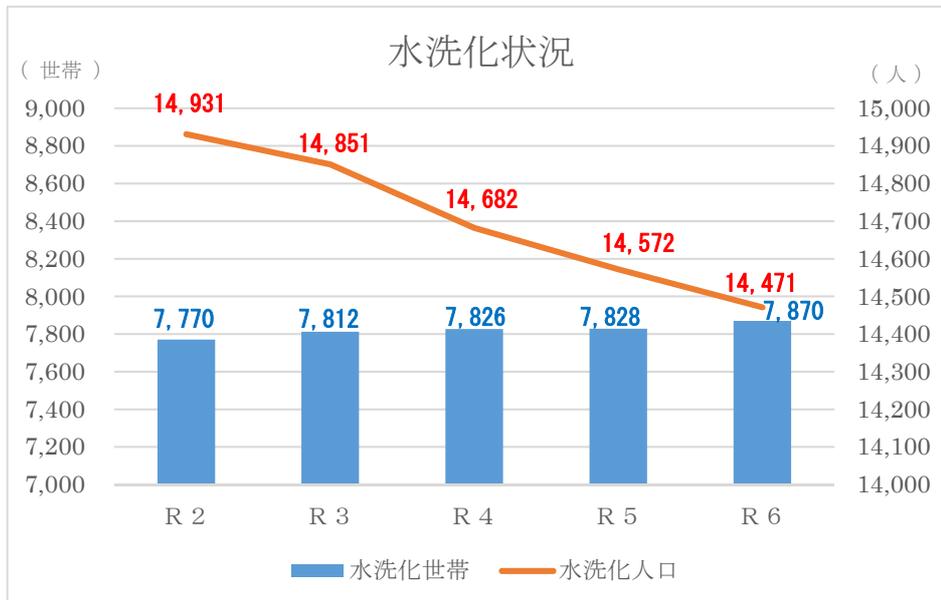
3 経営状況の説明

① 公共下水道

ア 利用状況

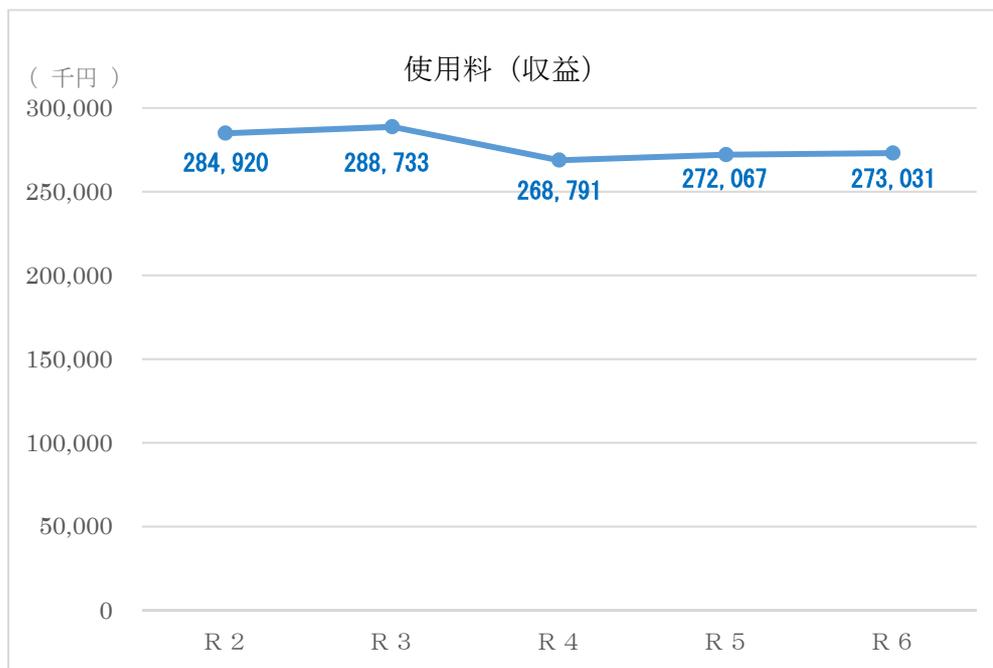


有収水量・・・下水道使用料として計上される水量のこと。

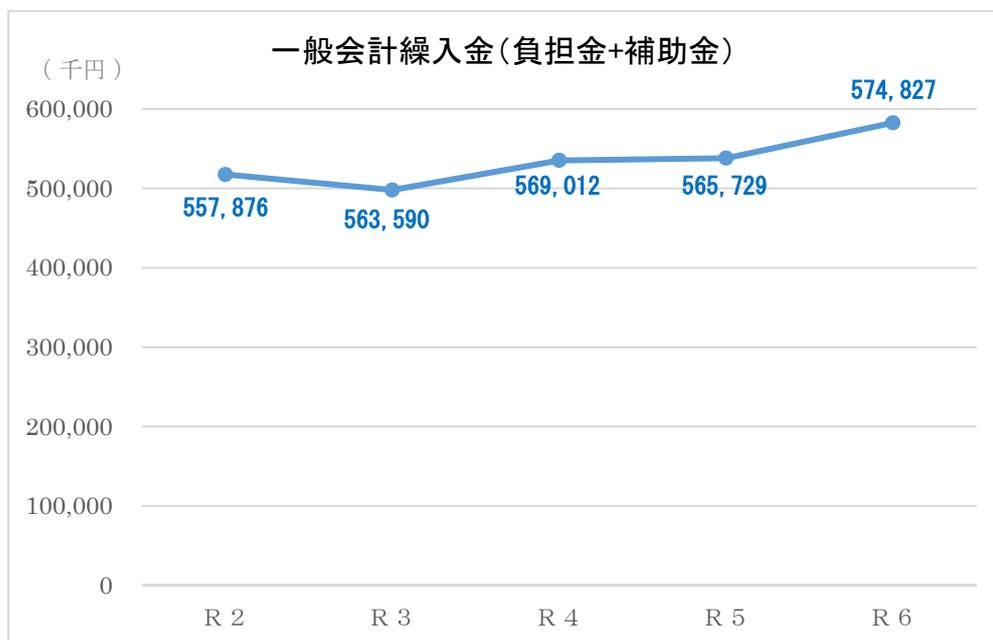


水洗化状況・・・処理区域内の世帯と人口。世帯は増加傾向にあるが、人口は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くと考えられる。

イ 収入

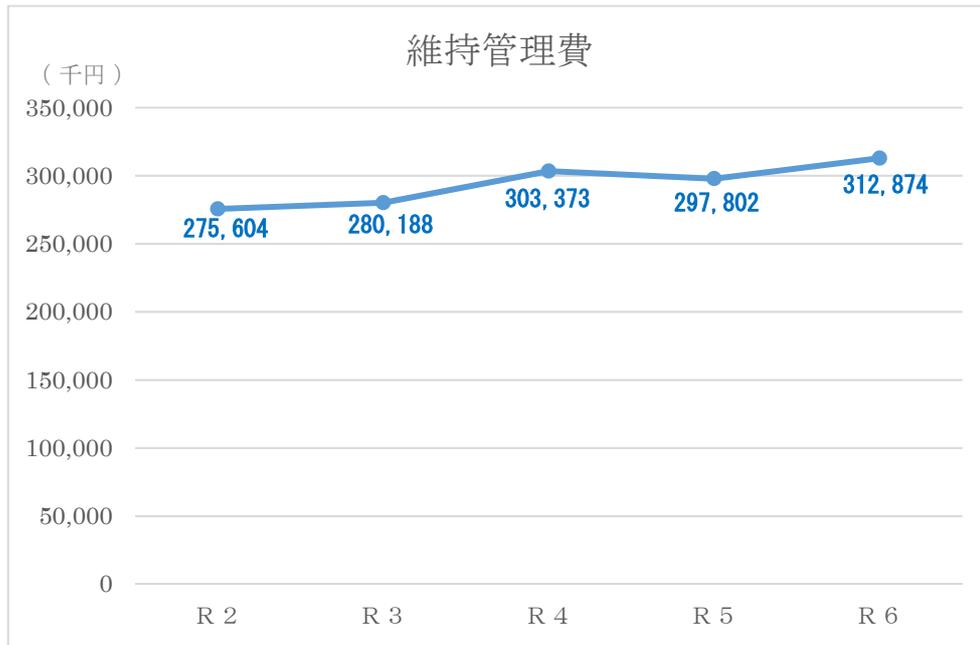


令和4年度から使用料が上昇傾向にあるが、将来的に人口減少傾向にあることから、使用料収入も減少すると見込まれている。

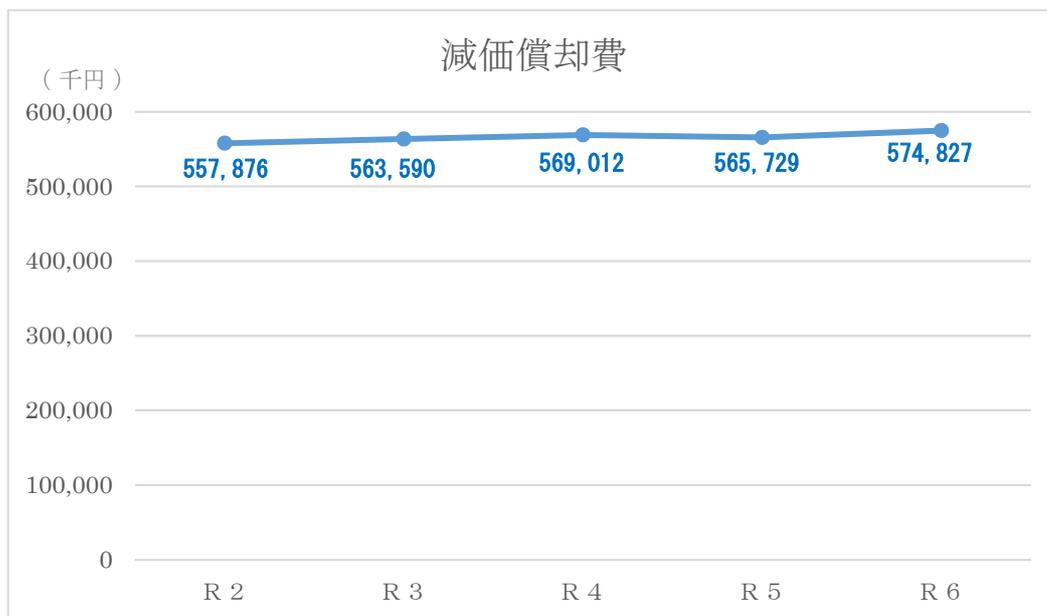


- (ア) 負担金・・・一般会計で負担すべきもの。例えば、雨水処理、水質規制費や水洗化普及費の維持管理費。また、その部分にかかる、企業債の償還金や利息など。
- (イ) 補助金・・・上記、基準内繰出基準に合致しない経費であり、かつ、使用料収入などで、まかなえない経費。例えば、収支の赤字（不足分の補てん）など。

ウ 支出

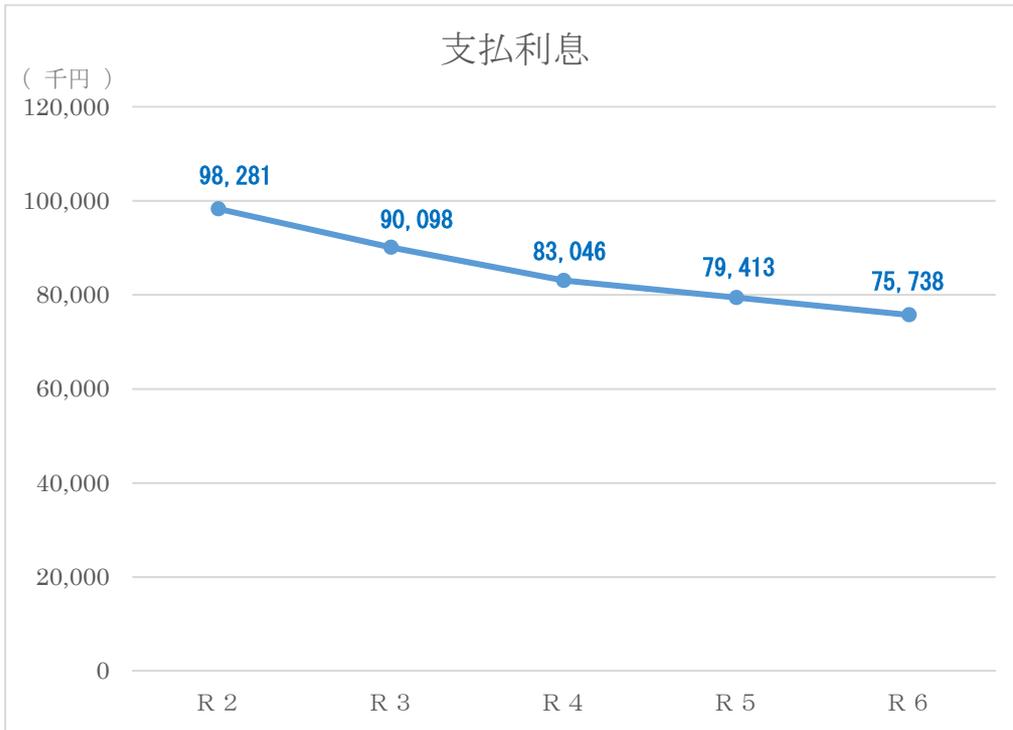


維持管理費・・・管きよ費＋ポンプ場費＋処理場費＋総係費の合計額。



減価償却費・・・取得した固定資産（建物・管渠など）は、その効果が将来に渡って及ぶことから、各年度に配分して費用化していくこと。現金支出を伴わない費用であり、現金の収入及び支出に基づく一般会計では把握されない。

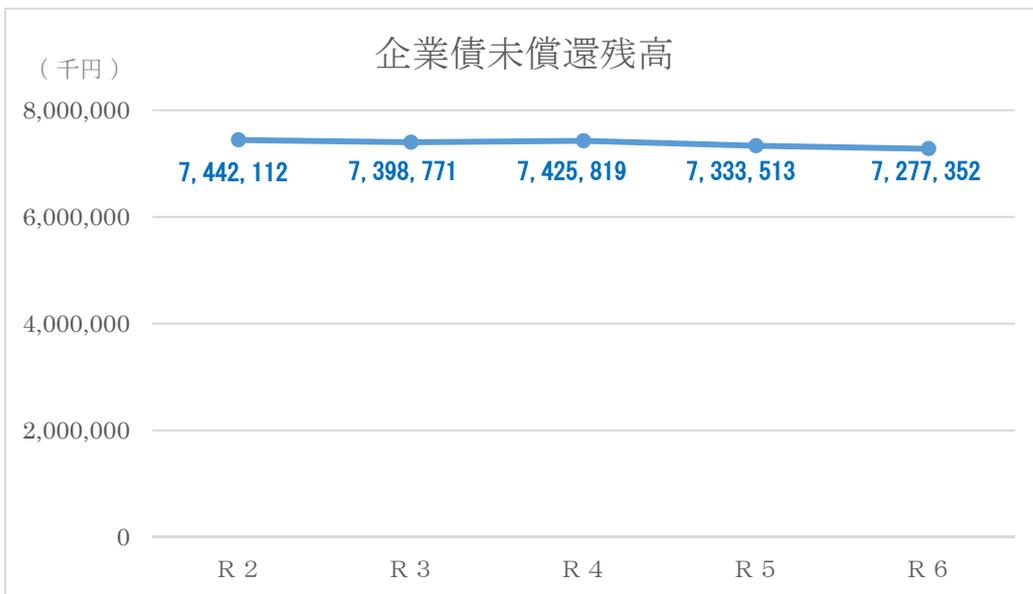
電気設備や機械設備の更新工事を行っており、耐用年数が短く 1 年あたりの減価償却費が大きくなるため、今後も増加する傾向にある。



支払利息・・・工事等を行う際の資金を借り入れた際に発生する1年間に支払う利息額。財務省、地方公共団体金融機構や民間金融機関に対して支払う。

今までは低金利が続いていたため減少傾向であったが、昨年より金利の上昇傾向にあるため、今後は支払利息が増加すると考えられる。

エ 企業債

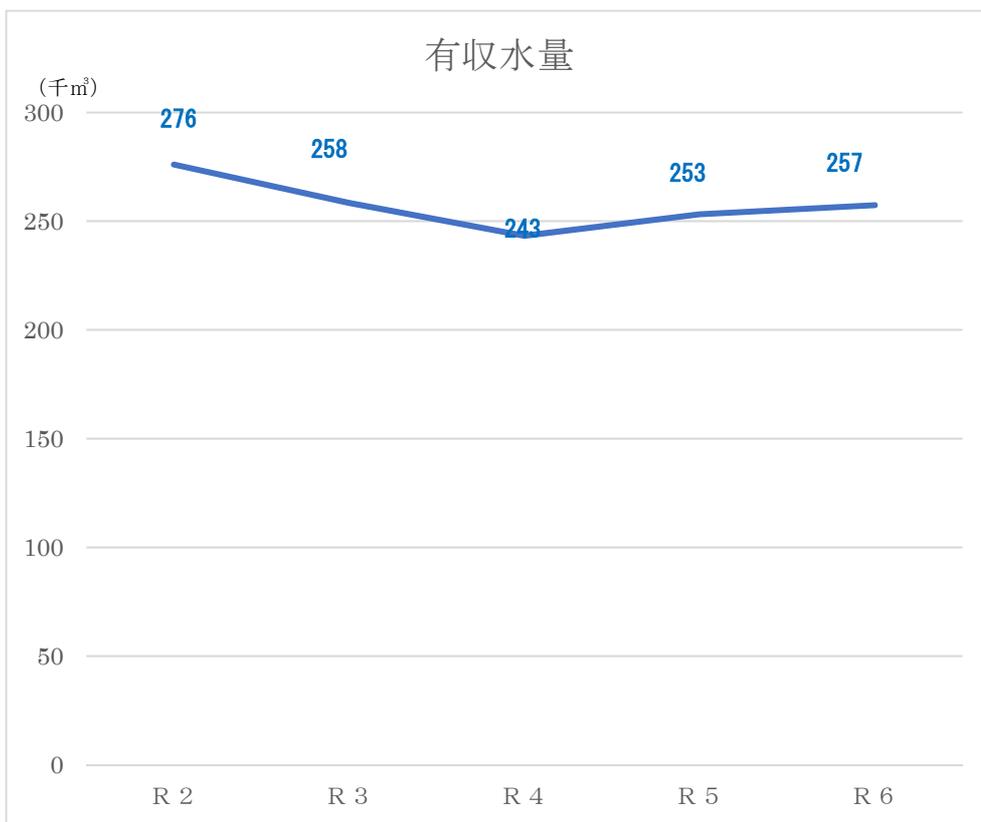


企業債未償還残高・・・借入金(元金)の3月31日時点残高のこと。

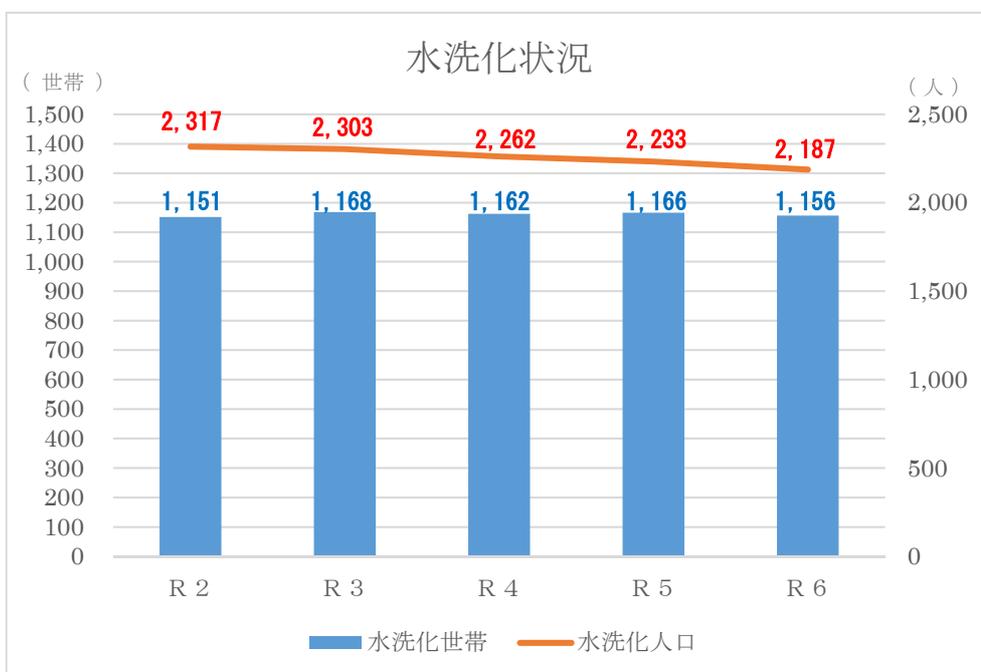
元金償還が年間約5億円であり、新たな借入が約4億3千万円であるため、減少していたが、今後は未償還残高が増加する見込みである。

②特定環境保全公共下水道

ア 利用状況

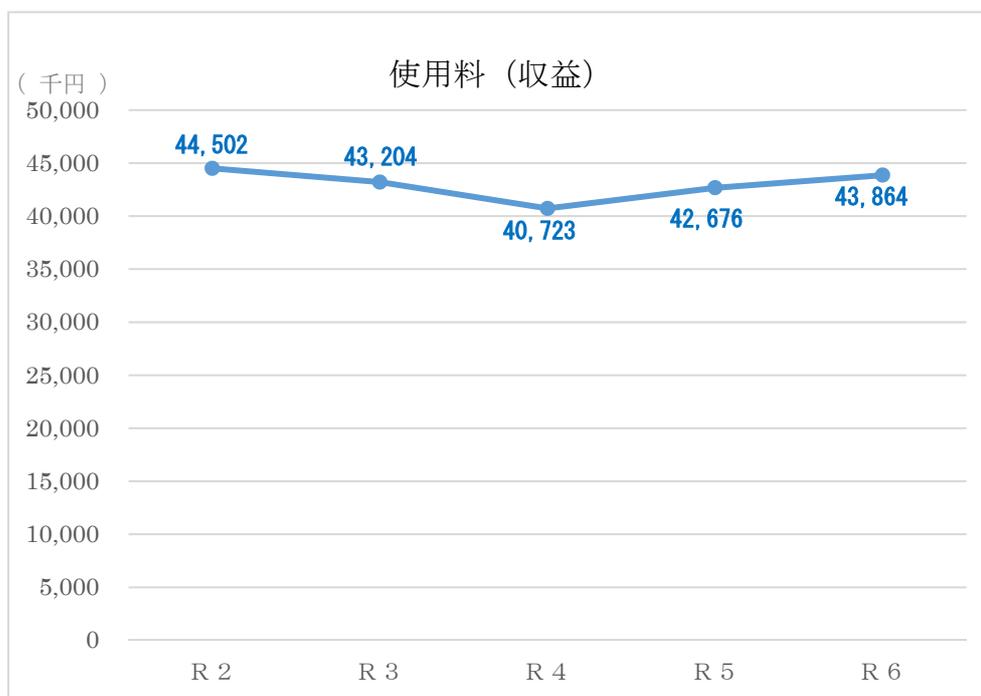


有収水量・・・下水道使用料として計上される水量のこと。

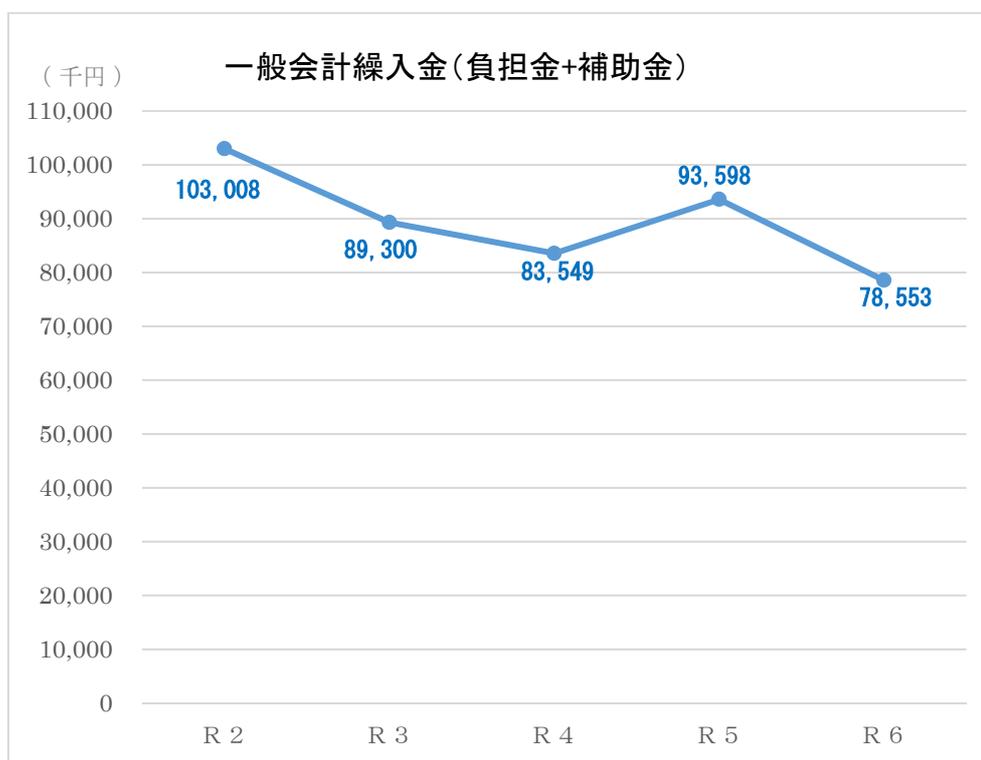


水洗化状況・・・処理区域内の世帯と人口。人口は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くと考えられる。

イ 収入



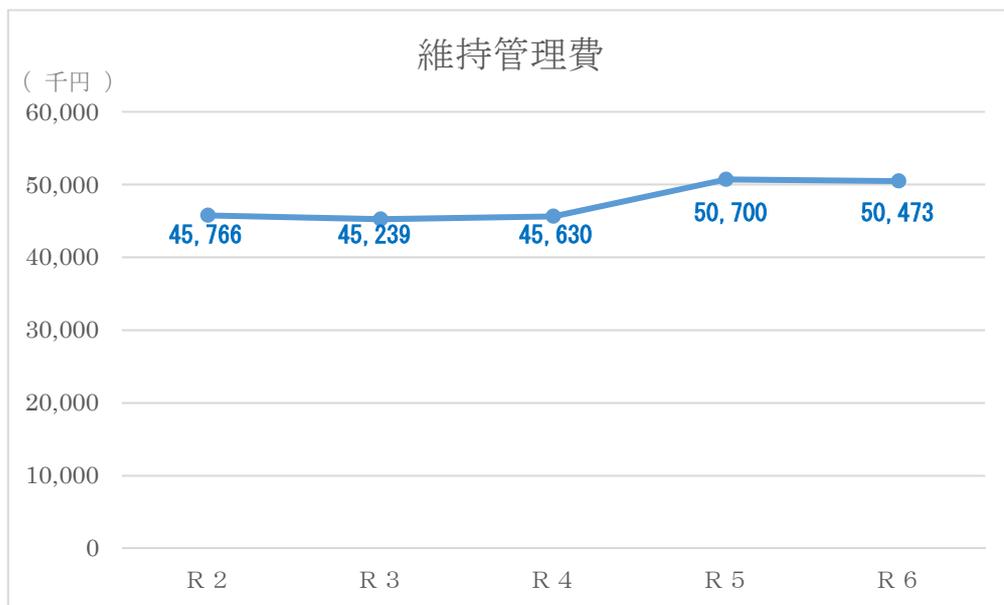
令和4年度からは使用料が上昇傾向にあるが、将来的には人口減少傾向にあることから、使用料収入も減少すると見込まれている。



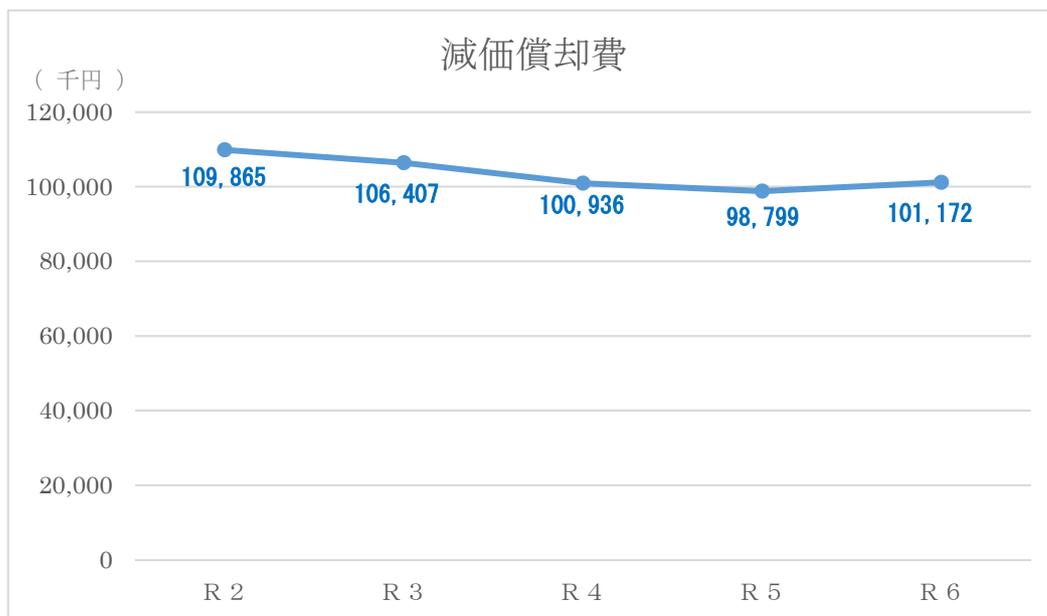
（ア）負担金・・・一般会計で負担すべきもの。

（イ）補助金・・・上記、基準内繰出基準に合致しない経費であり、かつ、使用料収入などで、まかなえない経費。

ウ 支出

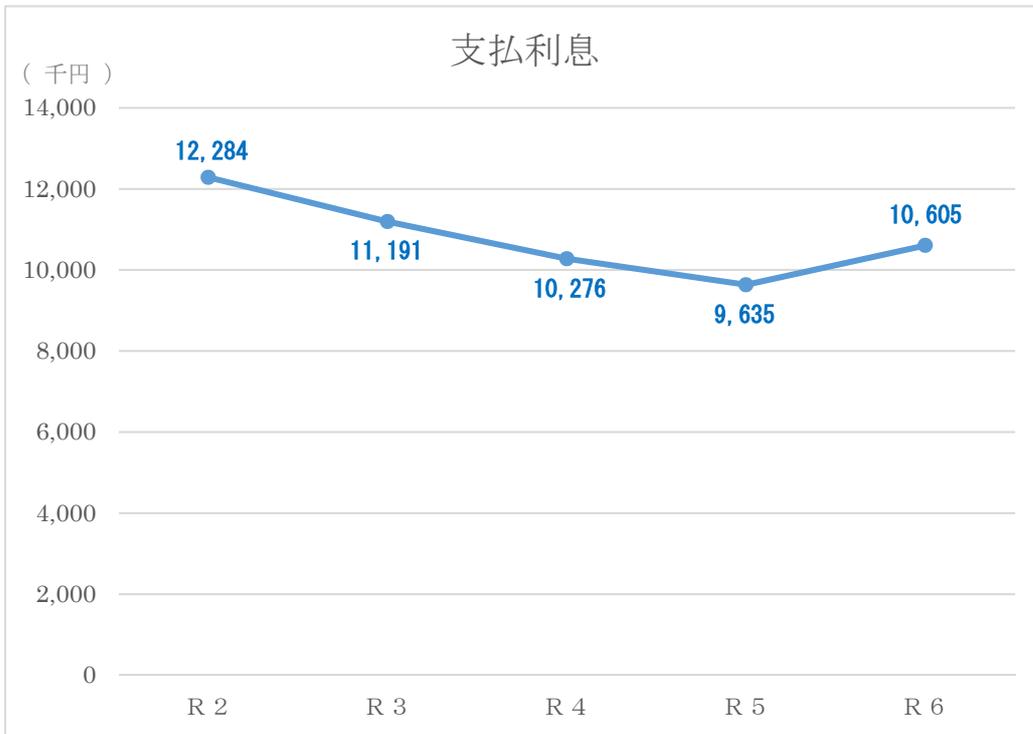


維持管理費・・・管きょ費+ポンプ場費+処理場費+総係費の合計額。



減価償却費・・・取得した固定資産（建物・管渠など）は、その効果が将来に渡って及ぶことから、各年度に配分して費用化していくこと。現金支出を伴わない費用であり、現金の収入及び支出に基づく一般会計では把握されない。

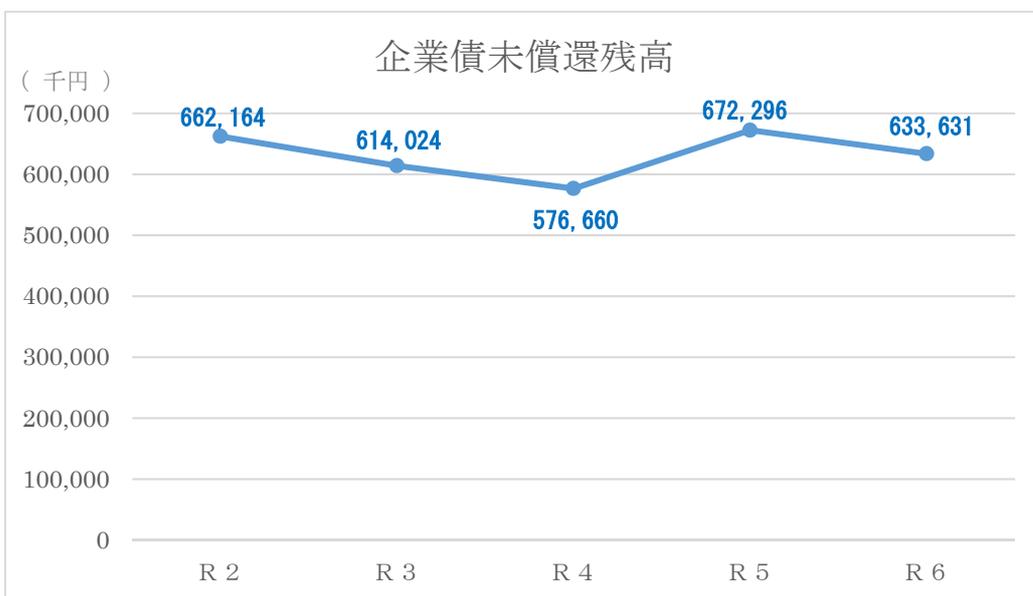
旧農集（内之田地区）との接続工事を令和5年度に完了しており、また、電気設備や機械設備の更新工事を今後も実施予定のため、増加する傾向にある。



支払利息・・・工事等を行う際の資金を借り入れた際に発生する1年間に支払う利息額。財務省、地方公共団体金融機構や民間金融機関に対して支払う。

今までは低金利が続いていたため減少傾向であったが、昨年より金利の上昇傾向にあるため、今後は支払利息が増加すると考えられる。

エ 企業債

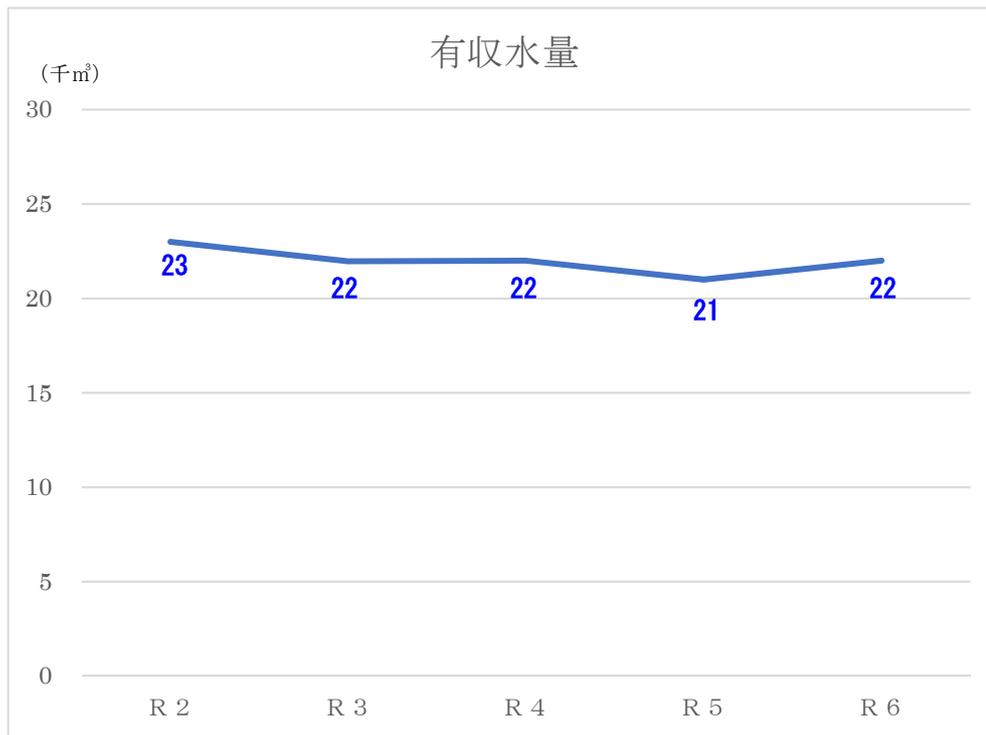


企業債未償還残高・・・借入金（元金）の3月31日時点残高のこと。

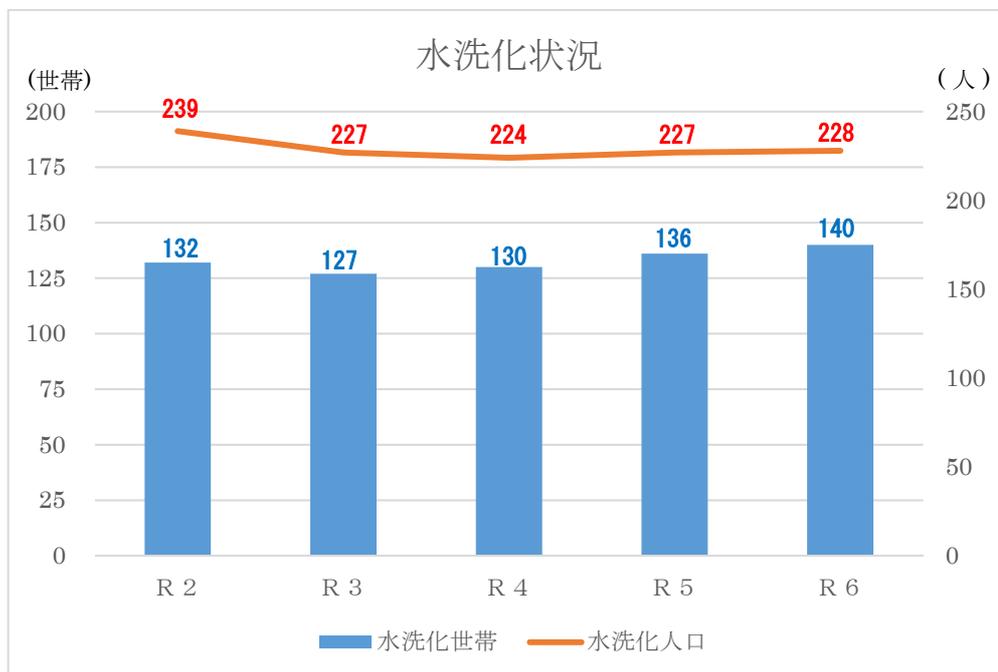
旧農集との接続工事が令和8年度で完了する予定。令和9年度以降は、借入残高は減少する見込みである。

③漁業集落排水

ア利用状況

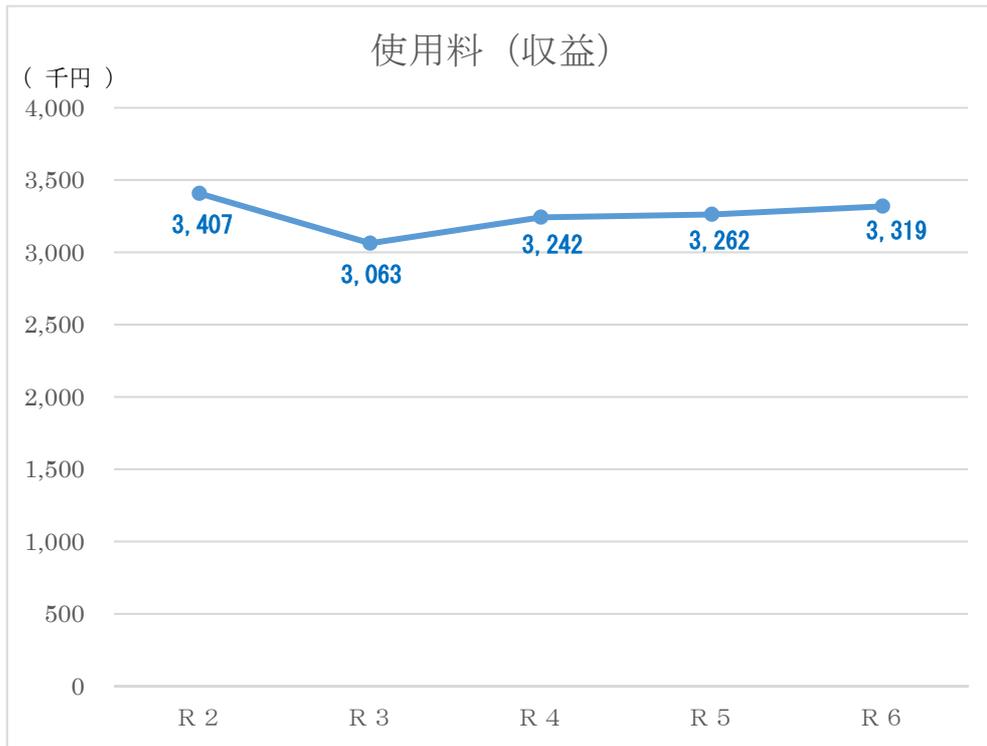


有収水量・・・集落排水処理施設使用料として計上される水量のこと。

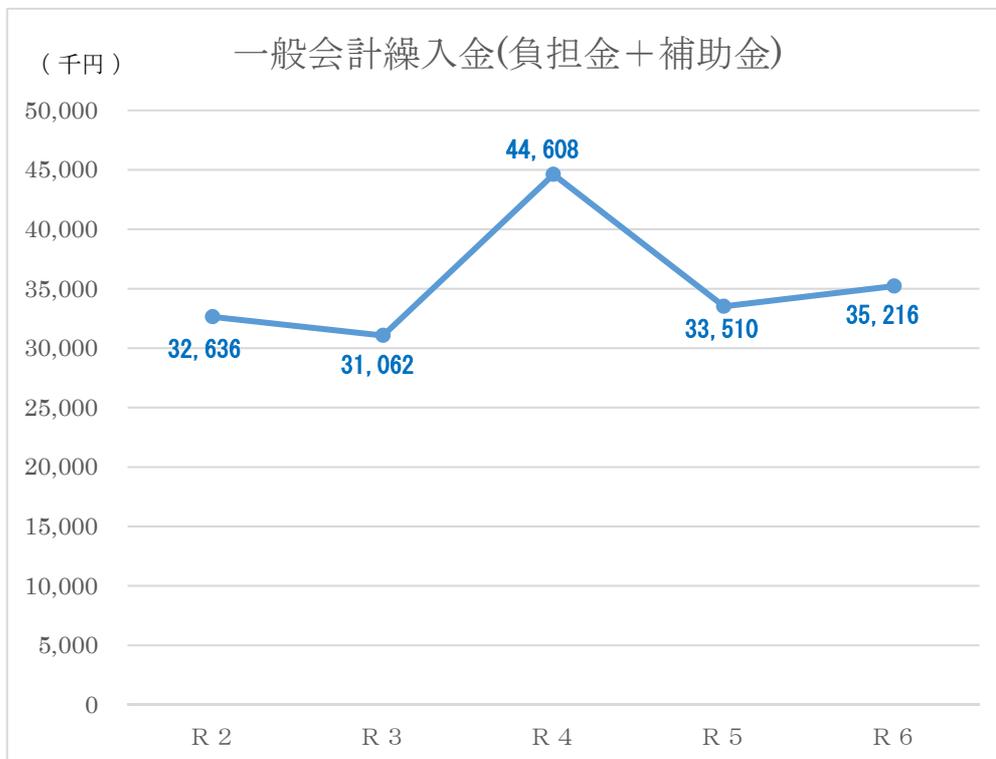


令和4年度以降は、世帯及び人口は増加傾向にあるが、長期的には世帯及び人口は減少すると見込まれている。

イ 収入

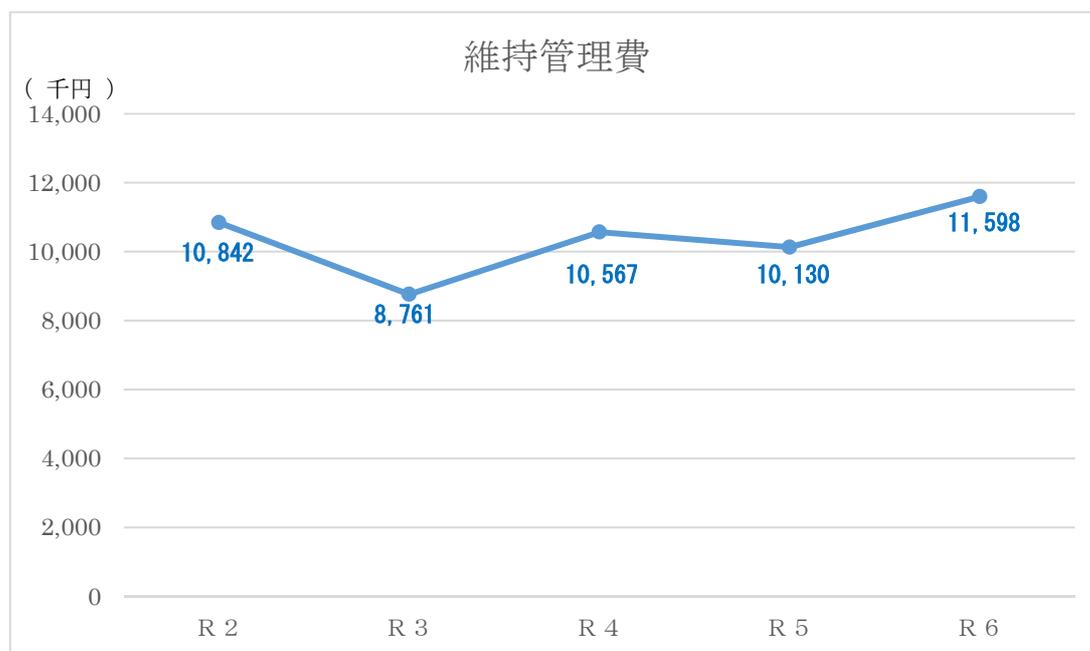


令和元年10月の使用料改定により、令和2年度は使用料収入が大きいが、その後は、ほぼ横ばいである。今後は、人口が減少傾向にあることから、使用料収入も減少すると見込まれている。

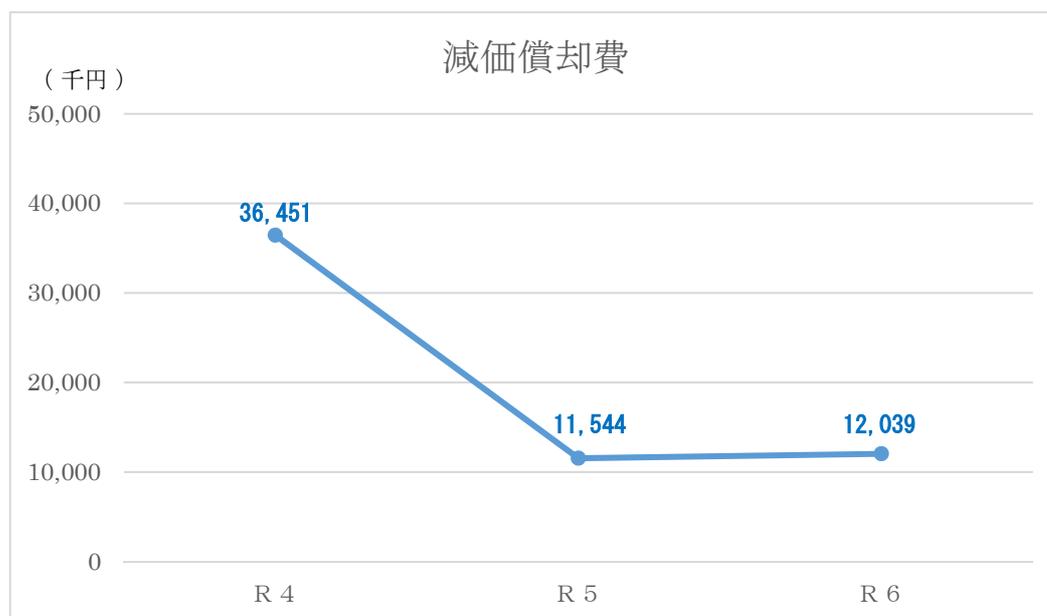


令和4年度から企業会計へ移行したことにより、一時的に一般会計繰入金が増加したが、概ね35,000（千円）前後で推移している。

ウ 支出



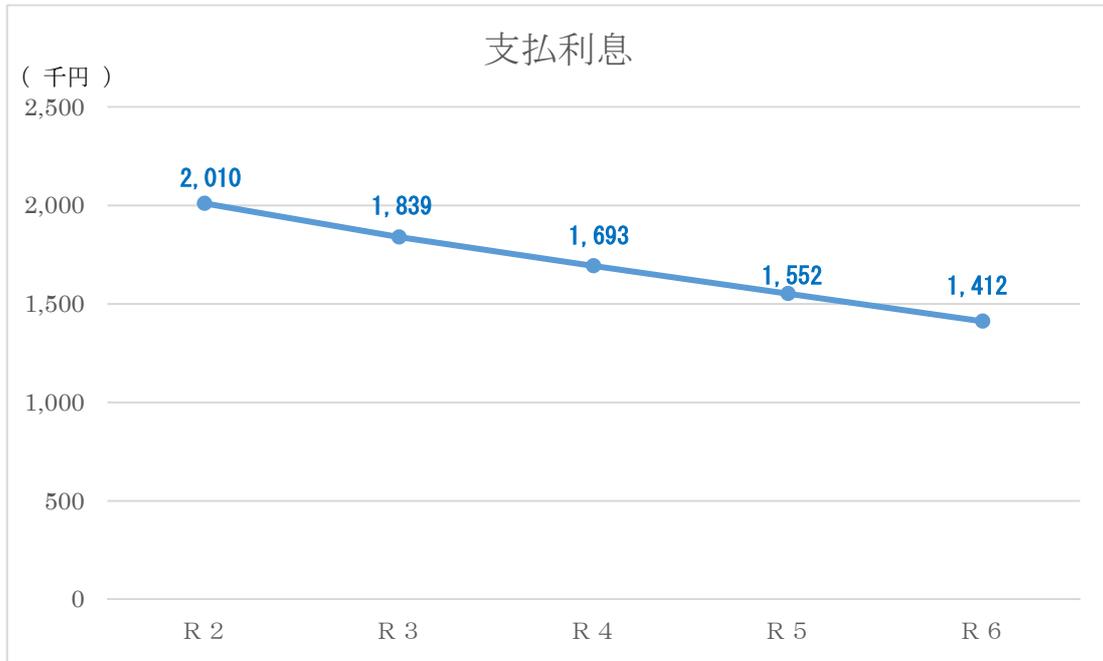
維持管理費・・・管きょ費+ポンプ場費+処理場費+総係費の合計額。
ただし、令和2年度、3年度は、企業会計移行前のため税込金額である。



※令和4年度から企業会計へ移行したため令和3年度以前の数値なし

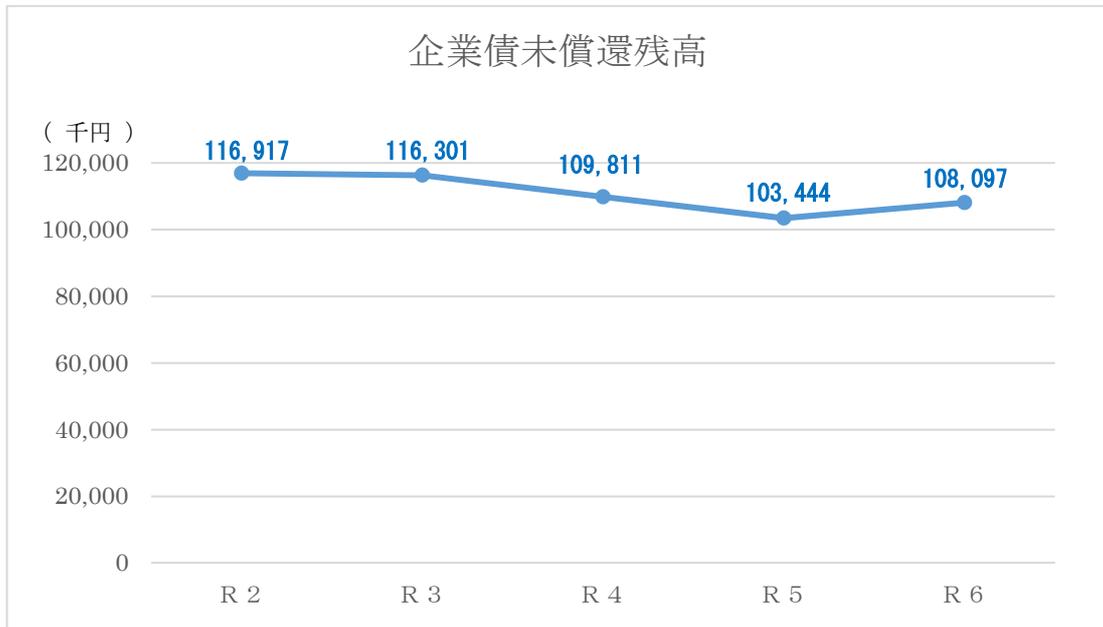
減価償却費・・・取得した固定資産（建物・管渠など）は、その効果が将来に渡って及ぶことから、各年度に配分して費用化していくこと。現金支出を伴わない費用であり、現金の収入及び支出に基づく一般会計では把握されない。

令和4年度から企業会計へ移行したことにより、一時的に減価償却費が増加しているが、今後は、施設の更新工事を行っているため、減価償却費は少しずつ上昇すると考えられる。



今までは低金利が続いていたため減少傾向であったが、昨年度より金利が上昇しているため、今後は支払利息が増加すると考えられる。

エ 企業債



企業債未償還残高・・・借入金（元金）の3月31日時点残高のこと。

施設の更新工事を行っている期間、企業債未償還残高は増加すると考えられる。